

TOKAI TOP INTERVIEW

日本銀行名古屋支店

加藤 毅支店長 インタビュー

東海経済は緩やかな回復続く

世界経済を大きく揺り動かした新型コロナウイルス感染症の拡大。東海地区も例外ではなく、緊急事態宣言の発出などにより大きな影響を受けたが、自動車業界を中心に製造業の復調は顕著となっており、地域全体の活性化にも繋がっている。一方で、飲食やサービス業などコロナ禍が直撃した業界や航空機産業の動向も気に掛かるところだ。今回は、昨年7月に着任した日本銀行名古屋支店の加藤毅支店長に、東海経済の現状や今後の見通しなどについてお話を伺った。

(聞き手・帝国データバンク

名古屋支店長 安藤 亮一)

——まずは東海地区の景況感についてお尋ねします。新型コロナウイルス感染症の拡大によって大きく落ち込んだ後は、回復傾向を辿っているようですが。

そうですね。2020年の前半はコロナの蔓延によって大きく落ち込み、ボトムは5月か6月と見られます。その後、年後半は、中国経済の復調などもあって自動車関連をはじめとした製造業を中心に持ち直しの動きとなりました。我々としても、当地の金融経済動向で、製造業の輸出と生産に関しては「持ち直している」と表現をしているところです。

一方で、飲食や宿泊などの非製造業に関しては厳しい状況が続いています。繁華街の営業時間短縮要請や「GoTo トラベル」の一時停止などがどのような影響を及ぼすか、引き続き注視をしています。

——全国と比べても、コロナからの復調は東海地



区は早かったように見受けられます。

いくつか要因はあると思います。例えば、インバウンドの落ち込みの影響は他地域に比べれば少なかったとは言えるでしょうし、元々財務内容がしっかりしている企業が多いことから大きなショックに見舞われても耐えることが出来るというのもあるのではないのでしょうか。

ただ、自動車業界に関しては、コロナ禍によって落ち込んだというのはもちろん事実ですが、むしろ先手を取って「生産を落とした」という方がより正確なのかなと感じています。

——意図的に生産を絞ったということですか？

欧米でも中国でも感染が拡大していて、経済活動を強制的にストップしたので、このまま作り続けていても売れない。売れなくなるであろう事は容易に想定できる状況で、無為に在庫を積み上げるよりは、思い切って生産を絞ってしまおうということでしょう。

鉱工業生産指数のグラフを見ていくと分かるのですが、5月・6月の落ち込み幅は全国よりもかなり大きくなっています。ところが、その後は急速に回復しまして、9月・10月は全国を上回る水準になっています。

電子部品、電子デバイス等は従来から高水準で推移していましたが、そこに生産調整をしていた自動車が需要回復に合わせて生産を戻してきたのが加わった格好になっています。こうした先々を見越した動きは、リーマン・ショックのときの経験が相当に生かされているようですね。

——そうした動きが取れるのは東海地区の企業の強みかもしれません。

そうですね。全国の支店長が集まる支店長会議のような場で他地域のお話を伺うこともありますし、私自身の感覚でもありますが、他地域と比べると当地区は強いかな、戻りも早いかなと感じます。自動車が引っ張ってくれているという面はありますし、工作機械についても底を打った感があります。

ただ、インバウンド需要の減少は他地域に比べれば小さかったといっても、我々の管轄でも影響自体は出ています。インバウンド需要の減少の影響を受けやすい業界や地域については、引き続き注視をしていかなければならないところです。

また、製造業全体では回復が進んでいますが、そのなかで航空機関連については影響を受けていますから、こちらも注意をしていなければいけないと思っています。

——ここにきて再びコロナの感染者数が増加し、第三波といった様相となっています。

たしかに足元では感染者数の増加が顕著ですが、緊急事態宣言が発出された頃や夏場の感染再拡大期と比べると、人出ということではそれほど減っていないように思います。「ちゃんと自粛していないのではないか」というネガティブな見方もあるでしょうが、ただただ怖くて何も出来なかった頃からすると、効果のある感染対策を施しながら活動することが出来るようになってきているのが大きいように感じます。

もちろん、まだ自粛が不十分という議論はあるでしょうが、感染拡大防止と経済活動の両方をやりながら少しずつ前に進んでいく、というようになればとは思っています。

——当面は感染防止と経済活動再開のトレードオフが続くと思いますが、先行きについてはどのように見えていらっしゃいますか？

国内についても海外もそうですが、大きく落ち込んだ後に急激に回復しているのは、政策効果に依るところもありますし、ペントアップ(繰越)需要が顕在化したことも大きいと思います。

今後については、やはり回復のテンポは落ちるだろうと見ています。緩やかな形での伸びが今年以降も続くだろうと。もちろん、感染症の動向がどうなるかは極めて重要で、感染者数もそうですが死者数が急激に増加してしまうような事態になって経済活動を強制的に押さえ込む、いわゆるロックダウンのようなことが必要になってくれば分かりませんが、そこまでのことにならないければ、緩やかな回復が続いていくだろうと見ています。

——この間、「コロナ融資」などで企業を支えてきた地域金融機関についてはどのように見ておられますか？

4月から6月にかけて無理やり経済活動を押さえ込むという行動になりました。通常の景気循環と違う形での落ち込みでしたので、これはみんなで支えていかなければならないと。政府も日本銀行も様々な対策を出して、地域金融機関は金融面から当地経済を支えたという構図でした。しばらくは企業の資金繰りが厳しい状況が続くそうですので、当面の間は企業の資金繰りを支えて頂くことが期待されます。

——今後についてはいかがでしょうか。

今後については経済の局面も変わってくるでしょうから、対企業という観点でいうと大きく2つあるだろうと思っています。

ひとつは「事業承継」です。経営者ご自身の意思で事業を辞められるというケースはともかくとして、

廃業にしても場合によっては倒産ということもあるかもしれませんが、雇用が失われたり技術が断絶されたりしてしまうことは、地域経済にとっては大きな問題です。そうならないよう、いかに事業を継続させていくか、そのためのサポートをどのように行っていくかというのは地域金融機関の役割として求められているだろうと思います。

——もうひとつは？

オンライン化やデジタル化、環境対応など、企業が対応していかなければいけないが増えており、金融機関に対する企業の「需要」が変化しています。こうした部分へのサポート的な役割を果たしてもらえることも期待しています。

実際、地域金融機関の方々とお話をしていても、そうした分野に力を入れていく、もっと言えばやっけていかなければならないと皆さんが考えておられるのがよく分かります。その方がビジネスとしても付加価値が高いですし、収益にも繋がることですからね。

——2019 年末に「金融検査マニュアル」が廃止され、金融円滑化法以降の金融モラトリアムが実質的に終了しました。これから正常化が進むかと思っていた矢先にコロナ禍に見舞われ、資金需要や金融環境も変化をしていますが、この辺りの見方はいかがでしょうか。

資金需要という観点では、このところは緊急避難的だったり、とりあえず念のために借りておこうという需要が先行しています。設備資金需要については、研究開発やソフトウェアなどへの投資が比較的しっかりとしていますが、当地区は手元資金が潤沢な企業が多いですから、融資額の増加には直結していない面があります。

——倒産件数は 2019 年の後半から徐々に増加してきた後、コロナ融資などの施策が奏功して落ち着いた状況が続いています。

政府による各種給付金や金融機関による積極的な支援により、倒産件数は低水準にとどまっています。今後は倒産が大きく増えていくとは考えていませんが、廃業に関しては我々も注視しているところ

です。ただ、倒産にしる廃業にしる、先ほどお話ししました事業承継の取り組みを進めてもらうことで、大きな混乱を来すような事態にはならないと思っていますし、そう願ってまいります。

——リーマン・ショック直後は倒産が増えましたが、その後 10 年は落ち着いた状況が続きました。今回は猶予の期限が到来してコロナ融資からプロパー融資への切り替えなど、融資先の選別が行われるタイミングで倒産が増えるのではと危惧しています。

景気の落ち込みという点では同じなのでしょうが、中身を見るとリーマン・ショックの時とは違うことも多いですね。政策の発動が早かったというのももちろんありますが、リーマンの時は海外で金融バブルが破裂した結果、自動車などの耐久消費財の需要がなくなり、国内の製造業が大きなダメージを受け、設備投資も冷え込んでしまっていたところ、むしろ消費が支えていたという面がありました。

今回は消費の落ち込みが大きく、設備投資などはそれほどでもないという違いがあって、企業からすると急に状況が悪くなったわけではなく、抑え込まれていたという感覚ですから、ここを凌げれば戻るはずだというのが基本認識なのではないかと思っています。

コロナ禍とは関係なく元々業績が厳しくなっていたところとはかく、リーマン・ショックの時と同じように(倒産が)出るかというとその可能性は低いだろうと見ています。

ただ一方で、リーマン・ショックは一回のショックでしたが、コロナ禍についてはショックが長く続いています。こうした状況が長引くようであれば一段と厳しくなってしまうだろうと思います。

また、制度融資からプロパー融資への切り替えや追加融資のタイミングで、金融機関が融資先に対して多少なりとも是々非々で臨むという姿勢になってくるケースが出てくるなど、これまでとは状況が変わってくる可能性がありますので、注意して見ておかないといけないところですね。

——地域金融機関の再編について政策課題とし

て話題に上る機会も増えましたが、東海地区についてのご見解を伺えればと思います。

私は2020年7月に名古屋支店に赴任しました。支店の取引先の数としては、当支店は全国で最も多いんですね。大阪よりも遥かに多いということもあって、以前から「金融機関が多い」というイメージを持っていました。

ただ、実際に来てみて感じたのは「やはり愛知県の経済は強いな」ということです。他の地域ですと、県庁所在地やその周辺の中核都市は強いですが、少し離れるとずいぶん景色が変わります。当地に関しては、赴任後にすべての取引先地域金融機関にお邪魔しましたが、各地それぞれの経済規模が結構しっかりとしていて、これであれば地域を支える金融機関は必要だなと、どこに行っても感じました。

ただし、総体としては、人口減少社会に突入したことで金融機関を取り巻く環境が厳しくなることは避けられません。日本銀行が導入する地域金融機関向けの支援制度も活用して頂きつつ、「再編ありき」ということではなく、それぞれが強みを生かして地域経済をしっかりと支えて頂ければと思っています。

——米中摩擦などの海外情勢の変化、リスク度合いについてはどのように見えていますか。

コロナ次第でしょうが、リスクという観点でいえば海外リスクは懸念材料です。ただ、緩やかな回復が続くというのがメインシナリオであろうと思っています。



※写真撮影時のみマスクを外しています

まして、米中貿易摩擦に関しても一応は一定の合意の元に交渉を進めていくという姿勢はありますし、ブレグジットはちょっと不透明な感じですが、いずれはまとまるでしょう。

当地区経済にとっては貿易のウェイトは高いわけですし、国際金融市場へ影響が及べば為替の変動にも繋がります。実体経済に関しては、一番は感染症の動向がどうなるかですが、緩やかな回復が続くという見方を持ちつつ、リスク要因について注視を続けていくつもりです。

——航空機産業の今後の見通しについてはいかがでしょうか。

各国の他の産業についてはロックダウン、一時的な抑え込みの後は戻ってきているわけですが、航空機需要に関しては国際的な人の移動が難しくなっているため、まだしばらくは厳しい状況が続くのではないかと思います。航空会社にしてもそうですし、航空機の製造に携わっている企業もそうです。

ただ、需要がなくなってしまうわけではないですし、元に戻るまではある程度の時間はかかるかもしれませんが、成長産業としてなんとかみんなで支えていくことが必要なのだろうと思います。

——東海地区は航空機産業の集積地でもあり、他の業界から転進を図った際に相応の設備投資を借入で賄ったサプライヤーも少なくありません。

我々自身が直接何かをできるわけではないですが、こうした当地の事情についての情報を発信していくことが重要だろうと認識しています。

繰り返すにはなりますが、やはり当地の経済は強い。実際にこちらに来てみて、いろいろな方とお会いして、改めて実感しています。新型感染症の収束はなかなか見通せませんが、当地の経済がわが国全体を牽引してもらえるよう、それを後押しできるよう我々としても政策面などからのフォローを続けていけたらと思っています。

——本日はありがとうございました。